

ふじい ひであき
藤井 秀昭

経済学部 教授
博士(エネルギー科学) /
京都大学

ホームページ URL
<http://www.cc.kyoto-su.ac.jp/~fujii246/index-j.html>

主な研究業績

- (解説)「経済学からみたエネルギーシステム 現状・課題・将来展望」日刊工業新聞, 2018年6月20日.
- (単著)『入門・エネルギーの経済学』日本評論社, 2014年.
- (単著)『東アジアのエネルギーセキュリティ戦略』NTT出版, 2005年.
- (共著)『エネルギー産業の変革』NTT出版, 2004年.
- (学会発表) "The challenges and prospects of Japan's energy security in East Asia since the 1990s," 4th AIEE Energy Symposium - Current and Future Challenges to Energy Security - Conference Proceedings. 10-12 December, 2019 in Rome, Italy.

研究テーマ Research theme

限界費用ゼロ社会における 電気事業モデルの可能性調査

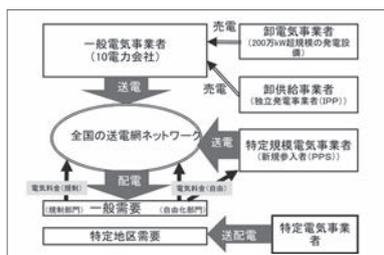
概要 Overview

日本の電力システム改革は、1995年の電気事業法改正から始まりました。そして、電力広域的運営推進機関の設立(2015年4月)、電力小売全面自由化(16年4月)、20年4月の発送電分離が完了すれば、戦後約70年続いた地域独占の「9電力体制」(のちに沖縄を含む「10電力体制」)が終焉します。

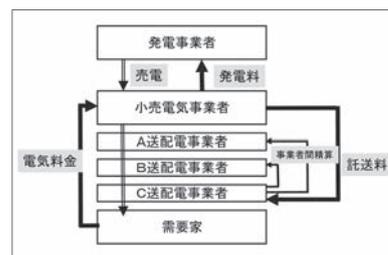
16年3月まで、日本における電気事業は、従前の電気事業法の定義により、一般電気事業、卸電気事業、特定電気事業及び特定規模電気事業と定義されていました(左①)。これが、電気事業法等の一部を改正する法律により、16年4月以降、日本の電気事業の定義は、小売電気事業(登録制)、一般送配電事業(許可制)、送電事業(許可制)、特定送配電事業(届出制)及び発電事業(届出制)と変更され、再定義されました(右②)。

本研究では、特定規模電気事業者(PPS、Power Producer and Supplier、新電力)等の電気事業への新規参入事業者による再生可能エネルギー事業の取り組みの現状を明らかにし、参入障壁等の課題を考察します。また、新たな電気事業モデルの在り方を追究し、その事業可能性を検討します。今後の日本の電気事業において、とりわけ再生可能エネルギー利用普及に重要な役割を担う新規参入事業者の特定規模電気事業者(PPS)の実態に焦点を当て、その事業の現状を継続的に観察します。また、日本国内の再生可能エネルギー事業モデルの事例調査に基づく、PPSの事業課題と必要な公的支援の在り方、及びFIT制度等の課題を考察します。

さらに中期的には、情報通信産業の自由化プロセスの先例が示すように、電力市場が真に自由競争市場となるには需要家のアクセスが十分に確保されるような電力システム改革の実施が求められます。既存の送配電網という社会共通資本が共有され、「限界費用ゼロ社会」のもとで、送配電網のデジタル化、配電網の自由化、IoT(モノのインターネット)のエネルギー・ネットワークへの適用、多重受電を可能とする規制緩和の制度変更や技術の確立が実現されたときの、新たな電気事業モデルの在り方とその事業可能性を検討します。



左①：日本の電気事業者（2016年3月以前）



右②：日本の電気事業者（2016年4月以降）

応用分野 Application areas

- 1. IoT(モノのインターネット)のエネルギー・ネットワーク適用による事業モデルに関する研究。
- 2. 地産地消型の再生可能エネルギー事業普及促進と地方創生・地域経済の活性化に向けたコミュニティ・ネットワークづくりに関する研究。

共同研究等へのニーズ Need for joint research

異業種分野間のコラボレーションのためのプラットフォーム構築